

Ⅱ. カンボジア王国における調査

第 1 カンボジア王国の概況

(基本データ)

面積：18 万 1,035 平方キロメートル（日本の2分の1弱）

人口：約 1,720 万人（2022 年：国連人口基金）

首都：プノンペン

民族：クメール人（9割）のほか、中国人、ベトナム人、チャム人など

言語：カンボジア語

宗教：仏教（95%）、イスラム教（3%）、キリスト教（2%）

政治体制：立憲君主制

議会体制：二院制／上院：62 議席任期 6 年、国民議会（下院）：125 議席任期 5 年

経済体制：市場経済

GDP：約 299.6 億米ドル（2022 年：世界銀行）

一人当たり GDP：約 1,787 米ドル（2022 年：世界銀行）

経済成長率：5.2%（2022 年：世界銀行）

インフレ率：5.3%（2022 年：世界銀行）

主要産業：農業、縫製業、建設業、観光業

在留邦人数：3,363 人（2022 年 10 月）

進出日系企業数：449 社（2022 年 10 月）

通貨：リエル（1 米ドル＝約 4,145 リエル、2023 年 8 月 16 日現在）

1. 内政

1970 年から内戦が続いていたカンボジアでは、1991 年のパリ和平協定により内戦が終結。1993 年の国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）監視下における総選挙を経て、現在の「カンボジア王国」が成立した。1997 年の政変など国内情勢の不安定化が懸念された時期もあったが、1998 年の総選挙以降は、フン・セン首相率いる人民党が、様々な課題を抱えつつも安定した政権を運営してきた。

ところが、2013 年の総選挙及び 2017 年の地方選挙で、当時の最大野党である救国党が躍進（救国党の得票率は、2013 年総選挙で 44.3%、2017 年地方選挙で 43.8%）すると、2017 年 9 月、司法当局はケム・ソカー救国党党首を国家反逆罪で拘留し、同年 11 月には最高裁が救国党に解党命令を下した。その結果、2018 年の総選挙では人民党が全 125 議席を独占した。

その後、2022 年の地方選挙において野党復活の兆しが見えると、2023 年 7 月の総選挙を前に、政府による旧救国党系野党・蠟燭の火党関係者の逮捕、独立系ラジオ局 VOD（ボイス・オブ・デモクラシー）の閉鎖等の事案が相次ぎ、最終的には、国家選挙

管理委員会が、有力野党である蠟燭の火党とクメール統一大国党の選挙参加申請について書類不備を理由に却下する事態に至った。欧米各国はこうした対応についてカンボジア政府を批判するも、同政府は同年6月、野党関係者による無投票への呼びかけへの対応として、①国・地方選挙への立候補要件に過去2回の選挙での投票歴を追加、②無投票などの呼びかけへの罰則追加等を内容とする改正選挙法を議会に提出、成立させた。

7月の総選挙の結果は与党・人民党が125議席中120議席を獲得し圧勝（王党派のフンシンベック党が5議席を獲得）。8月22日には38年間首相を務めたフン・セン氏が退き、長男であるフン・マネット氏が新首相として就任した。

2. 外交

中立・非同盟、近隣国をはじめとする各国との平和共存を旨とし、国際社会からの援助と投資の取付けを基本方針としている。国際社会での地位向上を追求し、平和構築協力にも積極的で、2006年以降、地雷除去専門家チームをアフリカ諸国等に派遣している。最近ではウクライナにも3名の専門家を派遣した。

偏重外交が過去の内戦をもたらしたとの経験から、バランス外交を志向する一方、大規模な投資と支援を背景に中国の影響が増大している。中国は、インフラ整備・投資・軍事協力でプレゼンスを拡大するほか、2023年7月の総選挙2日後にはフン・セン首相に対し祝辞を発出するなど、総選挙に対する前向きな評価を国際社会に示した。

一方、カンボジアにおける民主主義の状況を懸念する欧米は、選挙支援や軍事支援の停止、政府高官等に対するビザ発給停止や資産凍結措置を適用するなどの制裁を実施している。

ベトナムとの関係は、ベトナム人によるカンボジア支配という過去から、一般的な国民感情としては反越感情は強いものの、与党・人民党との関係では、1970年代末にベトナムの後ろ盾によって人民党が政権についた経緯もあり、伝統的友好関係にある。

ロシアとは、1980年代に旧ソ連が人民党政権を支援した過去はあるものの、カンボジア現政府はウクライナに関する国連総会決議に賛成している。

3. 経済

2004年から2007年までの4年間は、10%を超える高い経済成長を記録していたが、サブプライムローン問題をきっかけとした世界同時不況の影響により2009年には経済成長率が0.1%に低迷。翌2010年には6.1%に回復し、その後は縫製品等の輸出品、建設業、サービス業の堅調な伸びや、海外直接投資の順調な増加を背景に、年率約7%の安定した経済成長を続けている。2020年は新型コロナ感染症拡大の影響で内戦終結後初のマイナス成長となったが、2021年以降はプラス成長、2022年で5%超のプラス成長が見込まれている。

順調な経済成長と貧困削減への取組の結果、2016年7月には低中所得国入りを果たした。持続可能な成長を維持するためには、産業や輸出先の多角化、競争力の強化、

生産性の向上に加えて、法の支配やガバナンスの強化が課題として指摘されている。

4. 日本・カンボジア関係

(1) 政治関係

日本とカンボジア両国間の正式な外交関係樹立は1953年である。カンボジア内戦の影響により停止した時期はあったが、1991年のパリ和平合意以来約30年、日本は積極的にカンボジアの平和定着、民主主義の発展、経済社会開発のための協力・支援を行ってきており、カンボジアは伝統的な親日国となっている。国連改革では日本の考え方（常任理事国入り）を支持しており、各種選挙や決議案においても、我が国の支持要請にほぼ応じている。自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）を発表した際も、ASEAN諸国の中で最初に支持を表明した。

1993年から38年にわたり首相を務めたフン・セン前首相は、現職の岸田総理大臣を含む歴代の日本国総理大臣との交友が深く、2022年には岸田総理、フン・セン首相（当時）間で、計4回もの首脳会談を行っている。2022年11月には、両国の関係をこれまでの「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることに合意した。

2023年8月に新首相に就任したフン・マネット氏との関係については、2022年、マネット氏が陸軍司令官時代に陸上幕僚長の公式招待により訪日。岸田総理、林外務大臣（当時）、岸防衛大臣（当時）を表敬し、両国の安全保障分野での協力を推進することで意見の一致を見るなど着実に関係を構築している。

(2) 経済関係

日本とカンボジア両国間では、投資協定が2007年に締結され、その後2009年からは官民合同会議が開催されるなど、投資環境の整備が進められてきた。その結果、日本企業の投資（特に製造業）が順調に進展しており、2010年に50社であった日本人商工会会員は2022年度末時点で256社に増加。貿易額で見ると、2009年の総額約238億円から2022年は総額約3,215億円へと約13.5倍に拡大している（出典：財務省貿易統計）。

貿易総額内訳（2022年）

日本の輸出：約672億円	建設機械、車両、電気部品等
日本の輸入：約2,543億円	衣類等

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対カンボジア経済協力の経緯と意義

カンボジアに対する我が国ODAの歴史は古く、1968年から開始している。その後、カンボジア国内情勢の悪化を理由に一時停止していたが、内戦終結後の1991年から本格的に再開した。援助開始当初は無償資金協力や技術協力による支援を実施していたが、1998年のフン・セン政権誕生後の政治的安定性の高まりや経済再建に向けた着実な努力を受け、円借款による経済インフラ整備も開始。カンボジア政府の改革努力に対する積極的な支援を行ってきており、累積の援助総額は、中国に次いで第2位となっている。

カンボジアは、ベトナム（ホーチミン）とタイ（バンコク）を結ぶ南部経済回廊の要衝に位置しており、同国の発展はASEANの安定と繁栄、地域経済統合と連携促進のためには不可欠である。また、パリ和平合意以降、我が国が担ってきたカンボジア復興・開発への積極的な貢献は、日本のODAによる平和構築支援の成功例になっている。

また、カンボジア政府はこれまで、国家が直面する課題の克服に向け、開発目標（「国家戦略開発計画（NSDP）」、「産業開発政策（IDP）」など）に基づき取組を進め、順調な経済成長と貧困削減を達成してきた。我が国もこうした取組を積極的に支援してきた。その一方で、都市部と地方部の格差、プノンペンにおける都市問題の深刻化といった課題は依然残されていることから、今後も、カンボジア政府の課題克服に向けた取組を支援しつつ、更なる友好・協力関係の醸成を図る必要がある。

2. 基本方針

対カンボジアのODA基本方針には、大目標として「2030年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援」が掲げられている。我が国がこれまで行ってきた支援（経済基盤強化、社会開発促進、ガバナンス強化等）を更に強化、具体的にはより高いレベルでのインフラ整備、次世代の人材育成等に着手する。また、都市部と地方部の格差、首都プノンペンにおける都市問題の深刻化などについて、解決を図ることとしている。

3. 重点分野

カンボジアに対する我が国の重点支援分野は以下のとおり。

（1）産業振興支援

地域の連結性強化、産業振興に向け、ハード及びソフト両面における物流網（道路、港湾、税関等）の強化・円滑化の促進、投資環境の整備、産業振興に不可欠なエネルギーの安定供給、産業人材の育成に取り組む。

あわせて、フード・バリューチェーン構築を踏まえた農村部の生計向上と農業振興

に取り組む。

（２）生活の質向上

都市化の問題に対応するため、国民生活の質向上の観点から、上下水道、排水、廃棄物、電力（無電化地域の縮小）、都市交通（都市鉄道、バス、車両登録）など都市生活環境整備に資する分野での支援を行う。

また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向け、保健医療・社会保障分野における取組を推進し保健システムの強化を図る。

（３）ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現

中・長期的な視点に立ち、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現を目指すべく、行政機構の組織強化、公務員の能力強化を通じた行政サービスの質の向上、民法・民事訴訟法等に関する法制度整備・法曹人材の育成、選挙改革などの民主主義の更なる定着に向けた取組や、環境管理への取組、地雷・不発弾対策などの支援を行う。

４．援助実績

カンボジアに対する我が国経済協力は、1968年より実施。カンボジアの内戦により一時ODAを停止していたが、内戦終結後の1991年から本格的に再開。

（参考）我が国の対カンボジア援助実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017	235.02	42.53	36.23
2018	128.15	75.97	35.00
2019	294.17	96.69	34.63
2020	250.00	75.70	18.33
2021	263.36	99.45	37.11
累計	2,336.46	2,362.74	987.65

（注）円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. プンプレック浄水場

(1) 支援の概要

プンプレック浄水場は、プノンペン市中心部に位置するプノンペン水道公社 (PPWSA: Phnom Penh Water Supply Authority) 本部に併設された、首都プノンペンの上水道事業を支える中心的な施設である。プノンペンの上水道整備に関しては、内戦後の復興支援として、日本が1993年から支援事業を開始。マスタープランを策定 (1993年/プノンペン市上水道整備計画調査 (技術協力)) し、それに基づき浄水場や送配水管網の建設・改修 (1994年/プノンペン市上水道整備計画 (緊急改修事業) (無償)、1997年/第2次プノンペン市上水道整備計画 (無償)、2001年/プンプレック浄水場拡張計画 (無償)) のみならず、技術協力による人材育成・人材開発を通じた運転維持管理能力の強化 (2003年/水道事業人材育成プロジェクト (技プロ) 等) を他のドナーと連携して行ってきた。その結果、プンプレック浄水場の浄水能力は、1995年に10万立方メートル/日、2003年には15万立方メートル/日に増えたほか、24時間給水を実現、1993年には25%だった水道普及率は90%を超えた。その成功は「プノンペンの奇跡」とも言われている。

カンボジアの国家戦略開発計画では、2025年までに都市部人口の100%に対して安全な水へのアクセスを確保するという目標を掲げ、上水道施設の整備に取り組んでいるが、近年の経済成長に伴い、市街地の拡大や商業施設が急増し、2022年には給水需要は64.2万立方メートル/日、2030年には157.8万立方メートル/日まで増加することが見込まれている。ひっ迫する需要に対応するため、2022年11月、プンプレックの浄水能力を拡大するためのプンプレック浄水場拡張計画 (無償33.6億円) のE/N署名を行った。これによりプンプレック浄水場の浄水能力は19.5万立方メートル/日まで拡張される予定。

(2) 視察の概要

事務所において、プノンペン水道公社総裁のロン・ナロ氏から説明を聴取するとともに、浄水場内を視察した。

<説明概要>

プンプレック浄水場における日本の支援は、2023年でちょうど30年となる。最初に日本の技術協力により策定したマスタープラン (フェーズ1) が、現在のプノンペンの上水道整備の原点となっている。この長年の様々な事業が「プノンペンの奇跡」と言われるようになったのは、施設や



(写真) プンプレック浄水場

機材整備のみならず、日本の技術者による人材育成が功を奏している。

この 30 年で、プノンペンの浄水場の機能は格段に上がっている。30 年前と比較した数値は以下のとおり。

	1993 年	2022 年
給水能力／日	6.5 万立方メートル	63 万立方メートル
水道管網	280 キロメートル	4,205 キロメートル
給水カバー率	20%	94%
浄水場稼働時間／日	10 時間	24 時間
無収水率（※）	72%	8.74%
水道料金徴収率	48%	99.99%

（※）漏水や盗水のため水道料金を徴収できなかった水

（出所）PPWSA 資料より作成

マスタープラン（フェーズ 2）に沿って 2014 年には日本の円借款で市内に新たにニロート浄水場が完成した。これにより 1 日の水の供給量を 13 万立方メートル増加することができた。現在は、日本の支援で改訂された 2030 年までを対象としたマスタープラン（フェーズ 3）に基づき開発を進めている。うち、プンプレック浄水場では、4.5 万立方メートル／日の浄水能力をプラスするために、新たな浄水設備を建設する予定となっており、既に日本政府からの無償資金協力による支援が決定されている。2030 年にはプノンペン市内全域及びプノンペン近郊で給水カバー率 100%が達成できる見込みである。

<質疑応答>

- （Q）水道料金の徴収について貧困層への支援も行っているとのことだが、事業全体の採算は取れているのか。
- （A）日本の支援を受けて作成したファイナンシャルモデルがあり、そのモデルに沿って収入と支出を管理している。水道料金だけでなく、投資や借款の返済についても管理できている。仮に、持続可能な収入を得ることが難しくなるような場合は、開発パートナー国の監督の下で政府と協力して収支状況を調整することになるだろう。
- （Q）建設から 30 年経過し、老朽化による施設・設備のランニングコストが大きくなってきているのではないか。
- （A）水道料金への影響も踏まえ、古い設備に故障等があっても（すぐに新たな機材を入れるのではなく）修繕・改修して稼働維持している。給水ポンプや電気関係設備は 15 年ごとの入替えが必要であるため、改修費用を捻出できるよう努力している。
- （Q）本浄水場はプノンペンの中心地に位置するが、プノンペンの再開発や土地代等

に鑑み、浄水場を郊外に移転することは考えていないのか。

(A) 移転の予定はない。移転するとなると、新たな浄水場建設費のほか、給水のための水道網を広げる経費が必要となり、水道料金が高くなってしまう。水質を維持しながら安価な水供給を維持していきたいと考えている。

2. 国立母子保健センター

(1) 支援の概要

国立母子保健センターは、産婦人科・新生児科における最大かつ最高レベルの病院として、カンボジア周産期医療の中核機能を果たしている。内戦後、近隣諸国と比べて劣悪であった保健医療サービス提供体制改善のため支援（1995年／国立母子保健センター建設計画（無償）等）が開始され、1997年に開院した。通称「ジャパン・ホスピタル」。

日本からの支援は施設整備や医療機材供与のみならず、母子保健サービス体制の再構築に向けた技術協力として、産科ケア体制の整備、助産師等の研修制度開発を通じた人材育成等のソフト面の支援も行ってきた。

また、2016年には、国立母子保健センター拡張計画（無償）を実施し、研修棟の新設、既存施設の改修並びに機材の整理を行い、当センターを起点とし、地方の医療従事者に対する研修が行われている。

(2) 視察の概要

国立母子保健センター長のキム・ラタナ氏から説明を聴取するとともに、病院内を視察した。

<説明概要>

国立母子保健センターは、全ての国民の良好な医療サービスへのアクセス実現というビジョンのもと、産婦人科・新生児科の臨床機能、国家計画の実施を通じたカンボジア各州の母子保健に関する医療支援といった行政機能、助産師等の人材育成といった研修機能を担っている。

センターには本館、細胞診及び入院個室棟、研修棟の3つの建物があり、それぞれ1997年、2004年、2016年に日本の無償資金協力で建てられた。一般病床が180床（うち産後ケア用は90床）、そのほか、回復室、新生児ケア室、ICU等を備えている。ICUは現在は2床。そのほか、分娩室が3室、手術室が3室ある。

カンボジアの保健データ（2021-2022）を見ると、1-2歳児の予防接種率（76%）や新生児・幼児の出生1,000人当たりの死亡数（5歳未満児16人、乳児12人、新生児8人）、助産師等が分娩介助する出産割合（99%）、栄養不足の子供の割合（22%）と改善している項目が多い一方、肥満児割合が2%から4%に増えている等のデータも見られる。



(写真) 新病棟検査室

今後のセンター運営に関する要望としては、感染症専門診療科がないため、新型コロナ感染症の教訓をいかして、別診療科、別室で管理できる体制としたい。また、女性に特化した総合診療科、内臓内科を導入しようと思っている。婦人科系疾患の患者が来ても、他の疾患があるところの病院で診察が受けられないことがあった。患者のたらい回しを避けるために、総合診療科を設けたい。診療科の増に伴い、手術室を3室から更に増設、病床も50床増やしたい。

<質疑応答>

- (Q) 入院患者はどのような層が中心か。
- (A) 全ての患者を受け入れることをビジョンとして掲げている。支払能力がなかったとしてもお金を取ることはせず、センターが負担している。
- (Q) 病床拡充、手術室増設、新型コロナ感染症経験を踏まえての感染症専門診療科の設置等が今後の課題とのことだが、日本にどのような支援を期待するか。
- (A) 先月、カンボジア保健省を通じて日本政府・JICAに対して新病棟建設の無償資金協力による支援を要請したところ。増床されれば、それに伴い医療機器の供与もお願いしたい。
- (Q) 日本が支援した医療機器がかなり古くなっているようだが、機器の更新の必要性や支援の在り方について伺いたい。
- (A) 日本に支援してもらった機材は現在もセンターの予算で修理・改修しながら使っている。1997年に供与された機材の6割は、今でも現役で使われている。

3. シェムリアップ浄水場

(1) 事業の概要

シェムリアップ市の上水道施設は、1995年にフランスの援助により建設され、2003年時点での浄水能力は1,378立方メートル/日であったところ、老朽化により既存施設が閉鎖を余儀なくされたことから、日本の無償資金協力(16.1億円)にて、8,000立方メートル/日の浄水能力を持つ浄水場整備が開始され、2006年に完成した。

一方、2011年時点で、22.1万人の市民に加えて、年間280万人超の観光客が訪れるシェムリアップ市の水需要の拡大は著しく、更なる浄水能力拡大が必要とされていた。新たに、約6万立方メートル/日の浄水能力を持つ浄水場を整備するため、2012年にシェムリアップ上水道拡張整備事業の借款契約調印(円借款71.61億円。その後、大幅な為替変動に起因する追加借款の供与等もあり、最終的には155.78億円。)、2023年

5月に完工した。

なお、日本の支援は浄水場整備のみならず、マスタープランの策定、水道事業体の施設の運営維持管理能力や水道経営能力の向上等の技術協力も行われている。

（２）視察の概要

シェムリアップ水道公社総裁チャン・セングラ氏及び株式会社神鋼環境ソリューション（コベルコ）シニアエキスパートの竹山俊通氏より説明を聴取した後、オペレーションルームを視察した。

<説明概要>

シェムリアップ市の上水道事業は1996年から日本の支援を受けている。旧浄水場は無償資金協力による支援であったが、新浄水場は円借款で建設し、施設の規模は6万立方メートル／日である。借款契約の調印は2012年で施工期間は2020年3月から1,000日間を予定していたが、新型コロナウイルス感染症等の影響で遅れが生じ、2023年の5月に完成し、竣工式が行われた。

浄水場建設は日本企業（コベルコ）の監督の下、土木工事を現地企業が実施、機械工事は現地企業とプノンペン水道公社が実施した。電気工事は日本企業が実施し、主要な設備や水処理に必要な薬品も日本メーカーから納品された。

建設現場はシェムリアップの南部で市街地とトンレサップ湖の間に位置する150メートル×200メートルの3ヘクタールの土地である。標高は海拔7メートルと低く、雨季には周囲が水没することから4メートルの盛土をして基礎を海拔11メートルまで上げて浄水場を建設した。取水施設のあるトンレサップ湖から浄水場までの一帯も、雨季に水位が約3メートル上昇し水没するため、船を使って移動する。水処理方式は、取水した水に薬品を投入することで水中に含まれる不純物を集めて塊を作り、沈殿させてろ過をする方式（急速ろ過方式）で、コベルコが提案したサイフォン機構を利用した重力式開放型ろ過設備（開放型サイフォン・フィルター／OSF：Open Siphon Filter）を導入している。トンレサップ湖の水を原水とするため既存の浄水場と比較すると塩素の必要量が多く、6万立方メートルを浄水する場合、1日1トンの塩素が必要となる。塩素はタイから輸入している。雨季と乾季で原水の濁度は大きく異なり、現在は雨季のため濁度が1,000程度まで上がるが、乾季は100を下回るときもある。濁度が変動することから、塩素の使用量も季節で変動する。

オペレーションルームは1階の入口横にあり、浄水場内に加え市内の各給水区域の水圧や流量が確認できる。ここから水圧や流量の制御のほか、主要な設備の制御が可能。セキュリティも踏まえ、映像での確認も可能である。制御室のオペレーターはシェムリアップ水道公社の職員が常時2名おり、3交代、24時間体制で運転を行っている。2か月をかけて、職員へ運転指導のトレーニングを行った。

<質疑応答>

(Q) 完成までの総事業費(円借款)はどの程度か。

(A) 拡張事業自体は第1期が70億円強、第2期で約63億円、第3期で約20億円。全部で155.78億円となっている。

(Q) 新浄水場の完工により、浄水の供給量についてはどう変化したか。

(A) 旧浄水場が8,000立方メートル/日の浄水能力を持ち合わせているほか、フランスの支援による浄水場の整備もあったため、シェムリアップ市の中心部はカバーできている。新型コロナ感染症で観光客が減少したため市の給水は十分に賄っていた。今回、新浄水場完成により9万トンまで浄水能力が増強されたため、観光客が戻ってきたときにも十分対応できる。

(Q) 更に遠隔への水の供給を目指すとのことだが、今後はこの浄水場を拡充するのか、若しくは他の場所に建設する計画か。

(A) 今回の新浄水場の完成によって9万トンの浄水能力が確保できたので、少なくとも2030年までの市内の水需要は十分満たすと考えている。また、遠隔地の給水のために400キロメートルの配水管を延長する計画がある。2030年以降については、水需要予測を再検討しプロジェクトを進めていくが、浄水場を拡張する場合は建設場所は隣接の土地となる見込み。

(Q) メインとなる水道本管(主管)については分かったが、そこから先、各家庭への配管はどうなっているのか。

(A) 各家庭への配管はシェムリアップ水道公社が整備している。現在、追加で400キロメートルの配水管を拡張するため予算要求をしている。

(Q) シェムリアップ市民は、本浄水場の建設が日本の支援によるものとの認識しているか。

(A) 今回の新浄水場建設のほか、1996年に無償資金協力で整備された浄水場についても、市民は高い関心を持っており、満足している。カンボジアではポル・ポト時代に上水道施設は荒廃してしまったが、1996年に日本の支援が始まり、24時間の浄水給水が実現できたことは決して忘れておらず大変感謝している。



(写真) オペレーションルーム

4. アンコールワット遺跡修復事業

(1) 支援の概要

アンコールワットは、12世紀前半にスーリヤヴァルマン二世により、ヒンドゥー教の神ヴィシュヌ神をまつる寺院として建てられた。アンコール遺跡一帯は、1992年にカンボジアで初の世界遺産としてユネスコ世界遺産一覧表に記載された。

アンコールワット正面から壕を渡り西塔門入口へと続く西参道の向かって左側は、

上智大学のチームが12世紀当時の建設方法を忠実に再現しながら1996年から修復を続けている箇所である。この修復事業のために、日本から、アンコール遺跡の修復保全活動を行うカンボジア政府機関・アプサラ機構（APSARA：Authority for the Protection of the Site and the Management of Angkor Region）に対して、一般文化無償「アンコールワット西参道修復機材整備計画」（2013年／0.95億円）として移動式クレーン等の修復機材の供与を実施している。

また、入口から寺院に向かう参道脇の北側に位置する北経蔵は、ユネスコ拠出金（旧：ユネスコ文化遺産保存日本信託基金）を通じて、早稲田大学を中心とする日本国政府アンコール遺跡救済チーム（JASA）が2000年から2005年にかけて修復した。

（2）視察の概要

現地でも25年にわたり修復作業に携わっている上智大学アジア人材養成研究センター特任助教の三輪悟氏から説明を聴取した後、修復事業の現場等を視察した。

<説明概要>

上智大学による支援で修復が開始されてから30年を経て、ようやく西参道の修復工事が本年（2023年）11月に完工となる。新型コロナウイルスの影響で、当初2020年に完工予定だった作業が遅れはしたが、コロナ禍でも遺跡の修復作業を止めなかったカンボジア政府の決断に感謝している。

「カンボジア人によるカンボジアのためのカンボジア遺跡保存修復」を哲学として、人材育成を積極的に進めてきた。一緒に働いているカンボジア人技術者4名を（彼らのモチベーションを高めるために是非）紹介させてほしい。3名は考古学の専門家、1名は建築の専門家。遺跡修復は日の当たらない目立たない作業だが、専門性を持ってコツコツやってくれている彼らがいてこそこの事業である。既に人材は育ったといえる。この敷石一つをとってみても、カンボジア人の専門家が継続的に状態を見ていけば、保存修復は可能。補修を繰り返して、今後も使っていくことが大事。現在はカンボジア政府が直轄でアンコールワット内の保存修復工事を手がけている。これだけの工事を独自にできるようになったことが、人材育成が功を奏している証である。



（写真）遺跡修復事業の説明

5. バイヨン寺院遺跡修復事業

（1）支援の概要

バイヨン寺院は、12世紀末にジャヤヴァルマン七世によって建立された仏教寺院。アンコールワットと同様、アンコール遺跡一帯として1992年にユネスコ世界遺産一覧

表に記載された。

日本政府はユネスコ拠出金を通じて、1994年から現在まで、日本国政府アンコール遺跡救済チームによる遺跡保存修復及び人材育成を継続的に支援してきた。バイヨン寺院の北経蔵及び南経蔵の散在した石を集積、特定し元の姿に近づけるよう修復を行ってきた。2022年からは中央塔の安定化作業に取り組んでいる。

(2) 視察の概要

日本国政府アンコール遺跡救済チーム技術補佐の石塚充雅氏から説明を聴取した後、修復事業の現場等を視察した。

<説明概要>

アンコール遺跡には世界各国の遺跡修復チームが集まっている。複数のチームが全体としてまとまりを持って修復事業を進めている例は、他国の遺跡修復と比べても珍しい。バイヨン寺院も、日本のほか、ドイツ、韓国の遺跡修復チームが活動している。1993年以降、アンコール遺跡保存開発国際調整委員会（ICC：日本とフランスが共同議長）が定期的で開催され、それぞれの国の遺跡修復チームが活動状況を報告し、今後の修復方針を調整できる場となっている。今年にはICC設立30周年であり11月に大きな会議が開催予定となっている。



(写真) 修復作業の様子

日本の遺跡修復チームには、地盤構造の専門家、微生物の専門家など様々な分野の専門家が参加している。出身母体をみても、奈良文化財研究所、東京文化財研究所、東京大学、筑波大学、東京芸術大学、東京農工大学など多岐にわたる。目指すべき修復の姿は「一見すると何も手を付けていないかのように見えるが、よく見ると修復している」というレベルを目指している。欧米的な価値観だと「形」として残すことが重要だが、日本は木造文化であり、いつか朽ち果てる建物そのものを残すよりも、建てる「技術」を残すことが大事とされてきた。これまでバイヨン寺院は日本国政府アンコール遺跡救済チームが中心となって修復を行ってきたが、最近ではアプサラ機構が中心となり修復している箇所も増えてきた。その場合であっても、アプサラ機構は日本に助言等を求めてくるため良い関係が築けており、非常に修復事業は進めやすい。

第4 JICA海外協力隊員等との意見交換

1. JICA関係者との意見交換

派遣団は、7月31日、プノンペンにおいて、JICAカンボジア事務所関係者と懇談し、活動状況等について聴取するとともに、カンボジアに対する支援の意義や課題、今後の在り方等について意見交換を行った。

2. JICA海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、7月31日、シェムリアップにおいて、シェムリアップ州公共事業運輸局・下水道ユニット（水質検査）、同局・公共工事部技術課（土木）、シェムリアップ州教育青年スポーツ局（小学校教育）で活動するJICA海外協力隊員3名及びシェムリアップ浄水場関係者1名と懇談し、活動の状況や日常生活の様子等について概要を聴取し、意見交換を行った。

3. 遺跡修復事業関係者との意見交換

派遣団は、8月1日、シェムリアップにおいて、アンコールワット遺跡修復事業及びバイヨン遺跡修復事業の関係者2名と懇談し、遺跡修復の方法や今後の見通し、カンボジア人の育成を現場で行う際の課題等について意見交換を行った。